

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長 大窪 宏典	
教育-19	就学支援事業	☒ 自治事務	主管課	学務課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(3) 学校教育	施策の方針	4-(3)-①教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	経済的理由により高等学校等への就学が困難な生徒の保護者
意図	保護者の経済的負担を軽減し、高等学校教育に対する支援を行うため。
効果	保護者が安心して生徒を就学させることができ、教育の機会均等が図られる。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・ 県や湘南地区高等学校定時制教育振興会、県高等学校定通教育振興会への負担金を支出した。	
・ 経済的理由により高等学校等への就学が困難な生徒の保護者に対して就学援助金を生徒一人当たり30,000円支出した。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	高等学校定時制、通信制助成事務	負担金	—	— / —	—	—	
				113 / 114	113	113	
02	就学援助金助成事務	高校等就学援助金	利用者数(人)	326 / 450	400	400	72.4%
				9,780 / 13,500	18,000	18,000	
03	就学援助基金管理事務	寄附等積立金	—	— / —	—	—	
				26,617 / 31,200	10,860	10,860	
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	33,071 / 44,706	28,862	28,862	
			一般財源	3,439 / 108	111	111	
		事業費の合計 (千円)		36,510 / 44,814	28,973	28,973	
		人件費 (千円)		8,028		7,342	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.2	1.0	1.0	1.0	0.9	
会計年度任用職員	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	高等学校定時制、通信制助成事務	定時制通信制の高等学校へ福利増進や活動助成を実施することで定時制・通信制教育の普及啓発へつなげる。	定時制・通信制高等学校の生徒が有意義な学校生活を送ることに寄与できており妥当性があると考ええる。	多様な学び方への支援のため、今後も継続した支援への検討が必要である。
02	就学援助金助成事務	経済的な理由で高等学校等への就学が困難な生徒の保護者に就学支援を実施。コロナ禍を見込んだ想定数より少なかったものの申請者への就学援助を実施。	高等学校等への就学が困難な生徒の保護者に対し、生徒一人あたり30,000円の就学援助金を支給し、学校生活への金銭的要因による就学不安の軽減に寄与するため、妥当性があると考ええる。	昨今の物価高騰や経済状況を鑑み令和6年度から生徒一人当たりの支給額を45,000円に改めた。
03	就学援助基金管理事務	ふるさと寄附金を基金に積み立て適正な管理を実施。	本市へのふるさと寄附金を寄せていただいた御好意を、高校生活への支援に活用できたと考ええる。	ふるさと納税制度の変更によって寄附金の減が見込まれる。今後、より一層寄附金の適正管理の必要が求められる。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
	協働実施済の場合のパートナー	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある 協働実施済の場合のパートナー ふるさと納税における連携(市民等)

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
令和6年度実施分から制度を改め支給額を一人当たり30,000円から45,000円に増額した。今後、新制度の状況の推移を見守りつつ、経済的理由により高等学校等への就学が困難な生徒の保護者への支援を継続し、安心して学校教育を受ける機会を提供し続けていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	高等学校等への進学率(県内統計値)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
経済的理由により高等学校等への就学が困難な生徒の保護者へ就学に必要な援助を行うことで、安心して学校教育を受ける機会を提供し続けていく。	目標値	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	
	実績値	99.25	99.15	99.19	未公表			
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	○	×	×	○	○	○	○	○

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	平成22年(2010年)に公立高校授業料無償化実施をきっかけに奨学金制度の見直しが各市において行われた。各市ともに、現行制度の継続・廃止・新制度への移行等対応にばらつきは見られるものの、市民からの要望が多いことから現制度は継続が有用と考える。
--------------------------	---